

(様式3)

公立病院改革プランの概要

団 体 名		国保中央病院組合					
プ ラ ン の 名 称		国保中央病院改革プラン					
策 定 日		平成 21年 03月 25日					
対 象 期 間		平成 21年度 ～ 平成 23年度					
病 院 の 現 状	病 院 名	国保中央病院					
	所 在 地	奈良県磯城郡田原本町宮古404-1					
	病 床 数	220床					
	診 療 科 目	内科・外科・整形外科・小児科・泌尿器科・皮膚科・放射線科・麻酔科・緩和ケア科					
公立病院として今後果たすべき役割(概要) (注)詳細は別紙添付		<p>当院が果たすべき役割は、公立病院に求められている4疾病5事業を中心として、地域住民に安心で、安全で、質の高い医療を継続的に提供することです。その上で当院が有する高度な医療技術を持った分野をさらに発展させ、効率的な医療・福祉等の連携システムを構築して住民に高度な医療を提供することです。</p>					
一般会計における経費負担の考え方(繰出基準の概要) (注)詳細は別紙添付		<p>一般会計から病院事業への経費の負担については、総務省自治財政局長通知の繰出基準を基本とするが、構成町当局の財政事情も考慮し、当面の繰出基準は次のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 企業債元利償還金の交付税措置相当額 ② 普通交付税に於いて措置されている1床当りの額×220床分 ③ 小児医療に要する経費(交付税措置相当額) ④ 救急医療の確保に要する経費(全額) ⑤ 保健衛生行政事務に要する経費(全額) <p>なお、当院が公立病院として今後も安定的、継続的に医療活動を行っていくためには、一般会計からの繰入れが必要不可欠であるため、今後も総務省から示された繰出基準の範囲内において繰入れが行われるよう構成町と協議しながら適正な繰入れに努めていきます。</p>					
経 営 効 率 化 に 係 る 計 画	財務に係る数値目標(主なもの)	19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
	経常収支比率	96.6	96.1	99.8	101.5	103.0	
	医業収支比率	96.5	95.1	99.0	100.8	102.3	
	給与費対医業収益比率	55.3	63.1	59.7	57.8	56.5	
	経常損益(百万円)	△ 117.0	△ 120.0	△ 5.0	50.0	98.0	
	不良債務比率	△ 31.9	△ 35.9	△ 35.1	△ 37.9	△ 42.5	
	資金不足比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	入院単価(円)	34,192	35,653	36,000	37,000	38,000	
	外来単価(円)	14,035	9,487	9,500	9,500	9,500	
	病床利用率	66.3	65.0	70.0	71.2	72.2	
上記目標数値設定の考え方		<p>医師数の増加及び、診療科の増科(心療内科)等による医業収益の増加を見込んでいる。 (経常黒字化の目標年度: 22年度)</p>					

				団体名 (病院名)	国保中央病院組合		
公立病院としての医療機能に係る 数値目標(主なもの)		19年度実績	20年度	21年度	22年度	23年度	備考
入院延患者数		53,434	51,800	56,200	57,200	58,000	
外来延患者数		79,799	75,900	79,700	82,000	82,000	
救急受入件数		6,011	6,000	6,300	6,700	7,000	
人間ドック・検診数		1,048	1,000	1,200	1,500	1,800	
経営効率化に係る計画	数値目標達成に向けての具体的な取組及び実施時期						
	民間的経営手法の導入	①薬剤へのSPD導入 ②国保中央病院改革プラン評価委員会の設置					
	事業規模・形態の見直し	①心療内科の標榜 ②人間ドック、検診の拡充					
	経費削減・抑制対策	・薬品管理のSPD化による在庫削減「効果額:10百万円」 H21年度 ・ジェネリック薬品の拡大 順次 ・材料の同種同効品の削減 H21年度 ・業務委託の見直し H21年度					
	収入増加・確保対策	・DPC請求による増収「効果額:30百万円」 H20年度 ・MRI更新により、他施設からの検査受け入れによる増収「効果額:2百万円」 H20年度 ・医事請求内容の精査を徹底し、請求漏れを減少する ・医師事務作業補助体制の導入「効果額:2百万円」 H21年度 ・医師確保対策 H21年度 患者数増による増収「効果額:2億円」					
その他	・地域支援センター開設による患者サービスと地域医療連携の充実 H20年度 ・病院機能評価 V.5取得(予定)により医療の質の向上 H21年度 ・看護体制 7:1を目指す ・職員人事評価制度の導入 H19年度 ・市民公開講座の開催 H20年度						
各年度の収支計画		別紙1のとおり					
その他の特記事項	病床利用率の状況	17年度	72.50%	18年度	71.90%	19年度	66.30%
	病床利用率の状況を踏まえた病床数等の抜本見直し、施設の増改築計画の状況等	特になし					

団体名 (病院名)	国保中央病院組合
--------------	----------

再編・ネットワーク化に係る計画	二次医療圏内の公立病院等配置の現況	東和医療圏に属し、病院が13施設存在している。この中で一般病床が200床を越える病院は、宇陀市立病院、天理よろづ相談所病院、高井病院、済生会中和病院、国保中央病院の5病院であり、これらが地域中核病院の役割を担っていると考えられる。		
	都道府県医療計画等における今後の方向性	現在、奈良県地域医療等対策協議会を設置し、継続して検討中であり、平成21年度中に取り纏める予定。		
	再編・ネットワーク化計画の概要及び当該病院における対応計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 平成21年度	<内容> 現在、奈良県地域医療等対策協議会が設置され、継続して検討中であり、平成21年度中に取り纏められる審議結果を待って検討することとします。	
経営形態見直しに係る計画	経営形態の現況 (該当箇所に☑を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に☑を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用	<input type="checkbox"/> 地方独立行政法人	<input type="checkbox"/> 指定管理者制度
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期> 平成21年度内	<内容> 経営形態の見直しについては、当院が一部事務組合方式により設置されているため、予算、財務、契約、職員定数、人事などの面で自律的、弾力的な経営が可能であり、権限と責任も明確であることから今回の見直しは行わないものとします。現在、奈良県地域医療等対策協議会が設置され、継続して検討中であり、平成21年度中に取り纏められる審議結果を待って検討することとします。	
点検・評価・公表等	点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)	改革プランの達成に向けて、その進捗を定期的に把握し、評価することが求められています。改革プランの進捗管理は「病院経営会議」及び「病院運営委員会」で行うものとし、改革プランの点検・評価を客観的に行うため部外者を加えた「(仮称)国保中央病院改革プラン評価委員会」を設置し、定期的に行うこととします。 なお、必要に応じ改革プランの見直しを行うこととします。 また、公表については、国保中央病院のホームページや広報誌に掲載し、その情報を公表することといたします。		
	点検・評価の時期(毎年〇月頃等)	毎年2月頃		
その他特記事項				

X. 収支計画（収益的収支）

（単位：百万円、％）

区分		年度						
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度	
収 入	1. 医 業 収 益 a	3,401	3,126	2,771	2,980	3,095	3,183	
	(1) 料 金 収 入	3,216	2,947	2,586	2,780	2,895	2,983	
	(2) 内科・外科・整形外科・小 児科・泌尿器科・皮膚科・ うち他会計負担金	185	179	185	200	200	200	
	2. 医 業 外 収 益	198	195	208	202	199	196	
	(1) 他会計負担金・補助金	154	160	159	198	195	194	
	(2) 国（県）補助金	7	8	14	8	8	8	
	(3) そ の 他	37	27	35	37	37	35	
	経 常 収 益 (A)	3,599	3,321	2,979	3,182	3,294	3,377	
	支 出	1. 医 業 費 用 b	3,392	3,238	2,915	3,009	3,071	3,112
		(1) 職 員 給 与 費 c	1,708	1,729	1,748	1,778	1,788	1,798
(2) 材 料 費		1,086	911	539	573	603	622	
(3) 経 費		437	436	446	474	498	514	
(4) 減 価 償 却 費		149	151	171	172	169	165	
(5) そ の 他		12	11	11	12	13	13	
2. 医 業 外 費 用		214	200	184	178	173	167	
(1) 支 払 利 息		139	134	131	123	117	110	
(2) そ の 他		75	66	53	55	56	57	
経 常 費 用 (B)		3,606	3,438	3,099	3,187	3,244	3,279	
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	△ 7	△ 117	△ 120	△ 5	50	98		
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)							
	2. 特 別 損 失 (E)	5	1					
	特 別 損 益 (D)-(E) (F)	△ 5	△ 1	0	0	0	0	
純 損 益 (C)+(F)	△ 12	△ 118	△ 120	△ 5	50	98		
累 積 欠 損 金 (G)	382	500	620	625	575	477		
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	1,488	1,222	1,190	1,253	1,391	1,577	
	流 動 負 債 (イ)	306	224	194	208	217	223	
	うち一時借入金							
	翌年度繰越財源(ウ)							
	当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (エ)							
	差引 不良債務 (オ) [(イ)-(エ)] - [(ア)-(ウ)]	△ 1,182	△ 998	△ 996	△ 1,045	△ 1,174	△ 1,354	
単 年 度 資 金 不 足 額 (※)								
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	99.8	96.6	96.1	99.8	101.5	103.0		
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$								
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	100.3	96.5	95.1	99.0	100.8	102.3		
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{(c)}{(a)} \times 100$	50.2	55.3	63.1	59.7	57.8	56.5		
地方財政法施行令第19条第1項 により算定した資金の不足額 (H)								
地方財政法上の資金不足の割合 $\frac{(H)}{a} \times 100$								
地方公共団体の財政の健全化に関する法律上の 資金不足比率								
病 床 利 用 率	71.9	66.3	65.0	70.0	71.2	72.2		

収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

区分		年度					
		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収 入	1. 企業債			190	100		
	2. 他会計出資金						
	3. 他会計負担金	46	48	51	53	74	77
	4. 他会計借入金						
	5. 他会計補助金						
	6. 国(県)補助金		6				
	7. その他						
	収入計 (a)	46	54	241	153	74	77
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)						
	前年度許可債で当年度借入分 (c)						
純計(a)-(b)+(c) (A)	46	54	241	153	74	77	
支 出	1. 建設改良費	18	149	206	120	30	30
	2. 企業債償還金	116	121	127	152	175	181
	3. 他会計長期借入金返還金						
	4. その他						
	支出計 (B)	134	270	333	272	205	211
差引不足額 (B)-(A) (C)		88	216	92	119	131	134
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金	88	216	92	119	131	134
	2. 利益剰余金処分額						
	3. 繰越工事資金						
	4. その他						
	計 (D)	88	216	92	119	131	134
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)		0	0	0	0	0	0
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)							
実質財源不足額 (E)-(F)							

一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:千円)

	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度	22年度	23年度
収益的収支	(0) 192,271	(0) 201,281	(0) 196,215	(0) 237,995	(0) 235,294	(0) 232,596
資本的収支	(0) 46,573	(0) 48,589	(0) 50,795	(0) 53,103	(0) 74,428	(0) 77,144
合計	(0) 238,844	(0) 249,870	(0) 247,010	(0) 291,098	(0) 309,722	(0) 309,740

注()内はうち基準外繰入金額。